賃貸住宅における省CO2促進モデル事業（国交省連携）

低炭素賃貸住宅の普及を促進！

平成29年度要求 45億円

一定の断熱性能を満たし、かつ省エネ基準よりＣＯ２排出が一定程度少ない（※）賃貸住宅を新築、改修する際の、給湯、空調、照明等の高効率化費用を一部補助。賃貸仲介業者と連携し、新規着工件数の約４割を占める賃貸住宅の市場を低炭素化。

※省エネ基準より20%以上（再エネ自家消費算入可）あるいは10%以上（再エネ自家消費算入不可）CO2排出が少ない

環境省

補助金

非営利法人

追加コストに補助

賃貸住宅供給事業者等

H28年度
500棟、3,500戸

低炭素型賃貸住宅の新築・改修

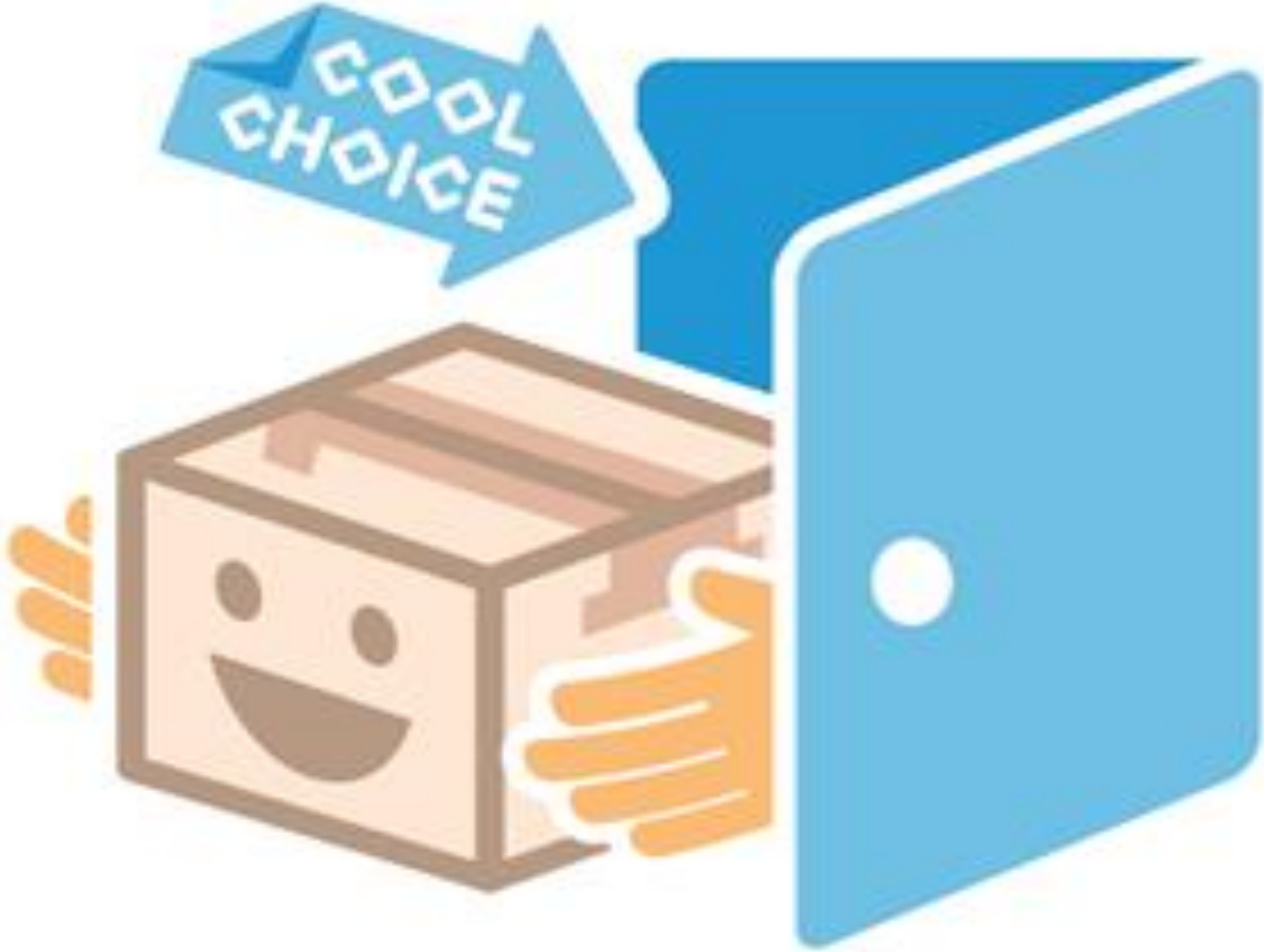
住宅の環境性能表示

賃貸検索サイト等

検索条件として
低炭素型を選択可

低炭素賃貸住宅の供給と普及啓発の一体実施により、
賃貸住宅からのCO2大幅削減

エコカー買換え



1回で受け取りませんか

環境省COOL CHOICE
MOE萌えキャラクター

君野イマ

環境省COOL CHOICE
MOE萌えキャラクター

君野ミライ

しんきゅうさん

省エネ製品買換ナビゲーション
しんきゅうさん
http://shinkyusan.com/index.html

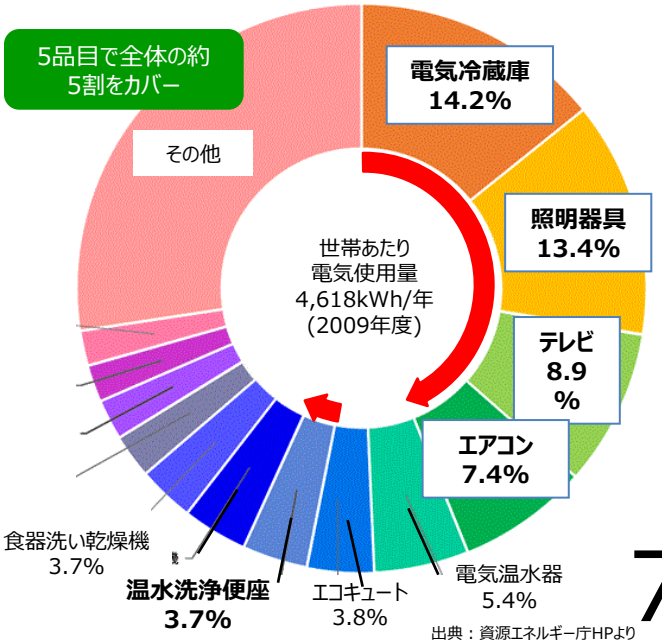
●主な販売店等での店頭展開・普及状況（50音順）
（株）エディオン、（株）ケーズホールディングス、（株）コジマ、上新電機（株）、（株）ノジマ、（株）ビックカメラ、（株）ベスト電器、（株）ヤマダ電機、（株）ヨドバシカメラ、ラオックス（株）
●団体（50音順）
秋葉原電気街振興会、全国電機商業組合連合会

- 環境省が、経済産業省資源エネルギー庁や国内の家電メーカー、家電販売店、業界団体、省エネ家電普及促進フォーラム等との連携の下で構築・運用している省エネ製品買換ナビゲーション
- 家庭での電力使用の上位を占める５品目：**エアコン、冷蔵庫、照明器具、テレビ、温水洗浄便座**について、パソコンやスマホを利用して省エネ製品への買換えによるCO_2削減効果やランニングコストの低減効果などを店頭や自宅等で簡単に把握できるシステム
- 現在使用中の製品と購入予定製品の製品情報を入力することにより、具体的な年間電気料金や年間CO2排出量の比較・検討が可能で、一般消費者だけでなく、家電販売店の販売員も店頭での接客時にも活用
- 現在、Ｅコマースとの連携も検討中

◆パソコン版画

◆スマホ版画面

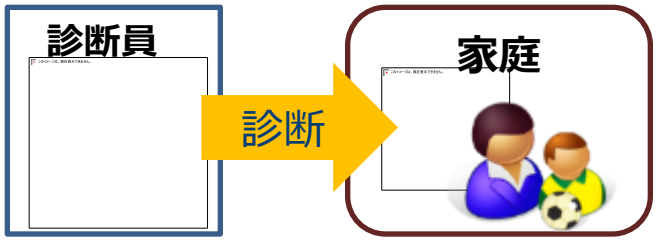
◆家庭部門機器別電気使用量の内訳



出典：資源エネルギー庁HPより

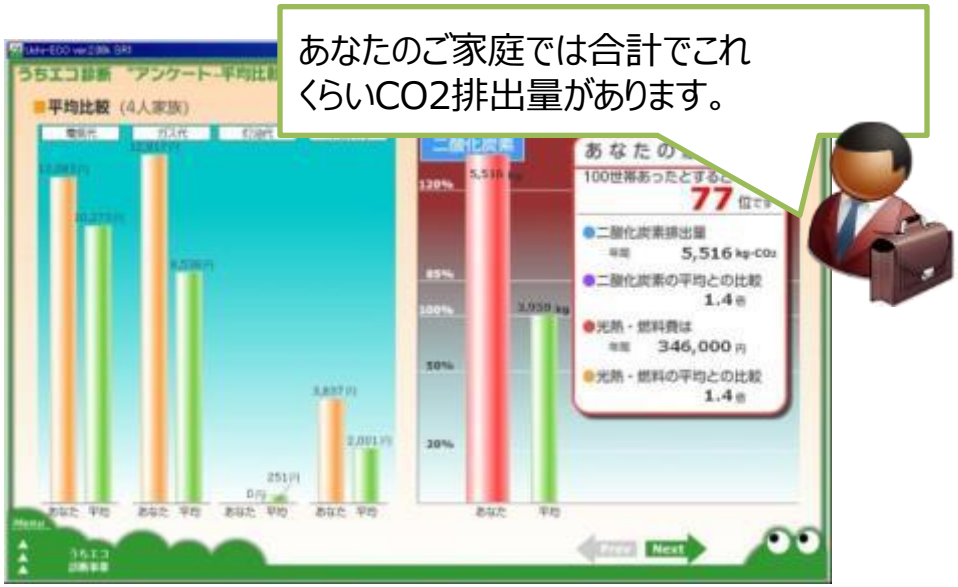
家庭エコ診断

○ 診断員が各家庭に応じた具体的かつ効果的なアドバイスを実施。
○2020年までに、リフォーム意向のある179万世帯の16%の32万世帯で実施する目標。
○診断機関の認定件数は78団体、約62,000件の診断を実施済（平成28年3月末）。
○１世帯あたり約１t-CO_2 /年（１世帯あたり年排出量の約20%）の削減効果が出ている。



環境省の「うちエコ診断 ソフト」等を用いた診断。
診断は「専門の診断員」が行う。

エネルギー使用状況の把握



具体的な対策の認知・提案

長期の脱炭素化の方向性